



見た目をはるかに上回る：
北東アジアの複雑な危機における拡大抑止

日米韓三国間戦略対話の会議報告書

ブラッド・グロッサーマン著

問題 & 見識

会議報告書

会議報告書

20 巻、CR-1 2020 年 5 月

アメリカ合衆国ハワイ州マウイ

パシフィック・フォーラム

ホノルルを拠点としたパシフィック・フォーラム (www.pacforum.org) はアジア太平洋地域に特化した外交政策研究機構である。1975年に設立されたパシフィック・フォーラムは、環太平洋地域における数多くの研究機関と協力し、アジアの視点を活かしつつ、研究成果や提言を地域のオピニオン・リーダー、政府、市民へと広く提供している。当フォーラムのプログラムは、既存の、及び新たな政治・安全保障・経済・海洋政策といった幅広い問題を取り扱っており、また厳密な調査、分析および対話を通して共同政策の活気付けを助ける。

目次

謝辞.....	iv
会議の主要所見.....	v
会議報告.....	1

付録

付録 A.....	A-1
付録 B.....	B-1
付録 C.....	C-1

謝辞

本報告書は、米国空軍院の空軍部が主催する研究の結果である。この資料は、合意番号 FA7000-19-2-0016 の下、USAF A 及びパシフィックフォーラムが主催する研究に基づいている。米国政府は、著作権表示にかかわらず、政府の目的のために複製および再配布を許可されている。

本報告書で示されている意見・知見・結論・提言はいずれも会議参加者個人のものであり、USAF A または米国政府の公式の見解を必ずしも反映するものではない。

Distribution Statement A. 分布は無制限とする。

主要所見 & 提言

日米韓三国間戦略対話の会議報告書マウイにて

パシフィック・フォーラム は、アメリカ防脅威削減局(DTRA)の支援の下、拡大抑止、および三国間安全保障協力の強化に対する見通しと障壁になるものについて米韓日三国の考えを探求する会議を 2019 年 9 月 5, 6 日にハワイ州マウイ島にて開催し、米国・韓国・日本から、41 名の専門家・政府関係者の参加者に加え、8 名のパシフィック・フォーラムのヤングリーダーが、それぞれ個人の立場で参加した。北東アジアの現状を見なおすため、中国と北朝鮮の協力、協調努力に焦点を当て、2 ムーブ卓上演習 (TTX) が行われた。主要所見は以下の通りである。

政治的困難にもかかわらず、北東アジアの状況と力学の評価に関して参加者間でほとんど違いがなかった。それらは概して平行しており、彼らのご都合主義を防ぎ、敵に出口を与える方法を模索し、早急に事件を関連付けて考えることはしないというのが TTX での回答で明らかになった。

公式声明にもかかわらず、ソウルと東京ではさまざまな理由で不安が高まっている。韓国では、いくつかの懸念は国家安全保障問題に対し核の解決策としての役割に焦点を当てている。日本では、米中の力のバランスがしばしば問題になる。しかし、東京とソウルは、米国との同盟関係の維持に尽力する。

参加者は、同盟国間の従来の強みとよりスムーズに調整する能力が拡大抑止力を強化したと認めた。

政治的分離とその戦略的分離への影響については、さまざまな見方があった。

違いはあるものの、政治的分離と日韓の貧弱な関係が戦略的協力を損ない、三国の抑止力の向上を防ぎ、中国と北朝鮮に三国の同盟関係に割って入る余地を与えるという一般的な合意があった。

米国の NATO との関係や核調整について、アジアの同盟国の間で誤解が続いている。日本と韓国の多くの専門家は、自分たちが米国から見ての優先順位も最高の核の傘も持たないと信じており、実際に何が伴うかを十分に理解せずに、より「NATO のような」核配置を望んでいる。

米国は、核政策の議論への同盟国の参加を促進すべきである。同盟国は、議論への発言の増加は、その後の決定に対する責任の共有を意味することを理解する必要がある。

中国の従来の能力の増加に伴い、米国同盟の抑止対話において従来型の問題に、より多くの時間を費やすことが求められる。同盟の相互運用性、従来型から核までの全ての軍事力が拡大抑止の支持に役立っているとの認識が高まっている。

北東アジアの戦闘環境に対する新しいテクノロジーの影響について懸念があった。これらのテクノロジーの展開はまだ何年も先だが、安全保障計画

者はこれらの影響を予測して対処するための取り組みを急ぐ必要がある。

これらの努力は、各国のますます緊迫した財政状況により複雑になるだろう。

GSOMIA の将来と重要性についてかなりの議論があった。韓国の参加者は、GSOMIA が破棄されても情報の共有は継続する、そして 11 月に GSOMIA が破棄されなかったため、まだ破棄を防ぐ時間があると主張した。米国の参加者は日米韓情報共有協定(TISA)は代替としては弱いと主張した。

GSOMIA をめぐる日本と韓国の見方の違いは、議論の過程で明らかになった。情報交換をするにあたりどちらがリードすべきか、など国家のプライドの厄介な主張があった。

以前の会議と同様に、韓国の参加者は、中国を潜在的な敵国としてますます意識していることを強調した。彼らの軍事計画は朝鮮半島に純粋に焦点を合わせておらず、韓国の防衛を改善するために取られた行動は地域の安定と安全、大きな権力競争、そして漸進的な修正主義に対抗すると主張した。

彼らは同盟の強調や強化をもたらす、中国の経済的圧力の継続または激化を懸念している。

ソウルでは米国との同盟管理と防衛と外交の適切なバランスについて懸念がある。韓国の参加者は、韓国の防衛政策の調整は方向や政策の根本的な転換を構成するものではないと主張している。

日本の安全保障計画者は、航空および海上の領域に優位性があるとはもはや考えていないが、クロスドメイン作戦を通じて全体的な優位性を維持することに集中している。

抑止力が信頼できるものになるには、敵対者は激化の脅威は米国のそれよりも信憑性が低いと信じる必要がある。この基本的な事実は、地域や同盟国に対する米国の取り組みが弱まっているという認識が高まっていて、且つ信憑性の重要性が高まっていることを前提としている。米国はそれに対してシフトしている力のバランスを是正するためにアジアに新しいミサイルを配備するべきであるという広範な合意がある。しかし、それを自国に持ちたがった人はほとんどいなかった。

世論は新しい兵器の配備に反対しているが、米国とそのパートナーは、新しい兵器が核兵器ではなく従来のものであることを強調しなければならない。

いかなる地域的危機においても、米国とその地域内外の同盟国は、他の敵にこの機会を都合よく利用されることを警戒しなければならない。

TTX ムーブ 1

中国海域の近くで貨物を輸送している疑いのある北朝鮮の違法船を監視している日本の海上自衛隊の軍艦が攻撃され、それに応じて水中の物体を攻撃をする。防空識別圏で状況を監視している韓国の監視航空機が中国人民解放軍空軍の戦闘機と衝突し、行方不明になる。

挑発と見なされる中国の動向の主な問題は、それが単独の事件なのか、それとも地域の現状を書き換えようとする広範な試みの一部なのかということだ。後者の場合、またはいずれかの国がそうすることを決定した場合、一般的な見解では、米国とその同盟国は「縮小させるために激化する」：政府がそのような行動を容認しないと敵に警告すべく決定的な措置を講じるべきとした。

参加者は北朝鮮の核実験準備にほとんど注意を払わなかった。彼らにとっては核実験は通常のことらしい。

すべての参加者は、国連安全保障理事会に提訴する必要があり、国際世論を味方につけることが不可欠であると信じているが国連安全保障理事会が中国や北朝鮮の挑発的な行動を非難することはほとんど望みがない。

参加者は挑発に対する過度の反応が危機を増大させるのではないかと懸念していたが、世間がより実質的な対応を要求するのではないかと懸念もあった。

TTX ムーブ 2

中国は、失踪した潜水艦を捜索しているため、上海近くの海域からすべての国を排除しようとする。核の力を用い、米国とその同盟国を非難する。北朝鮮は龍平島を占領し、日本上空を飛行し、太平洋で核爆発を起こすミサイルを発射する。

参加者は、これらの出来事は米国の同盟システムを破り、中国中心の安全保障命令を強制す

るため中国と北朝鮮が協力して行ったことだと結論付けた。その解釈が正しい場合、米国とその同盟国は、敵に対して強硬な態度をとるリスクへの準備をする必要がある。

同盟国は、核爆発に対する米国の対応を綿密に研究しており、その対応の性質に基づいて政策を立てると警告した。

韓国の参加者は、特に北朝鮮が核で対応した場合の米国の核での応戦が半島を汚染し、居住不可能にする危険があると警告した。米国の参加者は、拘束は同盟国に多大なコストを課し、紛争が長期化すると発言した。

連続的な、また関連性のある事件は、限られた資源への需要を強める。

複雑な危機では、ある敵に送信された信号が別の敵によって（誤って）解釈されることにはほとんど注意が払われない。何が、どれだけ、どこに軍力が送られるかという点で、戦う準備をする軍の姿勢と最初のシグナルは全く違うこともあり得る。同じ姿勢の力が複数の方向に、異なる目的でメッセージを発信する。

参加者が非軍事的な手段で敵対者や彼らの意思決定の計算を変更することに説得力のある十分な注意を払っていなかったという一般的な合意があった。これにより、真の「国全体」の取り組みの必要性が強調された。

戦略的および運用レベルの計画に関する考慮事項：

- 同盟の調整は、各同盟国が同時に個別の不測事態に対処している場合は特に困難である。そのような調整の影響は、既存の地域の軍力の立ち位置と割り当てられた役割と任務さえ反映されていないさえ反映されていない。日本は、米日同盟の活動に対しての韓国の立場よりも米韓同盟に不可欠である。
- 改善された運営指針（方法）は可能性とキャパシティの改善を補う（手段）。しかし、概念的な方法の可視性の低下は、より目に見える可能性とキャパシティの改善ほど説得力のある抑止に貢献しないかもしれない。
- 複数の MCO 構成より限定的で順次的なアプローチへ移行するという米軍の戦略は、危機の際に第三者による冒険主義を助長したり、攻撃者が利点や機会を（現実であれ想像であれ）認識し、誤算につながる場合がある。
- 同盟国は、ロシアが北東アジアでますます目に見える役割を果たしていることを指摘し、それがあらゆる地域危機の要因になる可能性が高いことを認めた。その不測の事態に直接関与していなくても、モスクワが別の戦域、おそらくヨーロッパで利己的に行動することによって危機を悪用する可能性があるという懸念がある。
- 外交政策および戦略的利益における中国とロシアの一致が高まっているように見えることに関して、同盟国の懸念が高まっている。

以前の年とは異なり、北京とモスクワの間の潜在的な紛争よりも、協調と協力に重点が置かれていた。同盟国は、2016年以降、中国とロシアの協調作戦の継続的に進む高度化に注目している。

推奨される行動：

- 各同盟国間で、核政策に関するガイダンスを提供し、NATO NPG のようなその同盟国の計画、演習、および国家開発を検討する、二国間防衛省レベルの機構である核政策グループを設立する。
- 北東アジアの抑止力の対話に従来の軍力を取り入れアジェンダを広げる。
- 単独および複数の地域の危機状況に適切に対処するために必要な調整に焦点を当てた三国間の交流と演習（司令部レベルからフィールドレベルまで）を拡大する。

見た目をはるかに上回る：北東アジアの複雑な危機における拡大抑止

会議報告書

傾向と方向性の悩ましい一貫性は、北東アジアの政治的および軍事的安定を脅かしている。北朝鮮の軍事近代化の取り組み、特に核とミサイル計画、および日本と韓国との緊張は、中国の影響力の拡大、その地域の同盟国に対する米国の国防への献身に対する懸念の高まりと共に、この重要な小区域における米国の拡大抑止の実現の可能性について、根本的な疑問を投げかけている。これらの傾向の重要性と拡大抑止力への影響をよりよく理解するために、太平洋防衛フォーラムは、アメリカ国防脅威削減局（DTRA）の支援を得て、第6回日米韓戦略対話を開催した。米国・韓国・日本から、41名の専門家・政府関係者（それぞれ個人の立場で）の参加者に加え、8名のパシフィック・フォーラムのヤングリーダーが、二日間北東アジアの複雑な核危機への対応を検討する2つの動きのシナリオ演習を含む、政策、政治、および展望についての強靱で綿密な議論を行った。いつものように、以下の報告書は、著者による対話のアセスメント

¹「勝利の青い理論」は、米国が国益を守る方法で核武装国との対立において拡大と縮小をどのように管理できるかについての一連の仮説である。

であり、必ずしも参加者または彼らの国の見解を表すものではない。これは合意文書ではない。

北東アジアの拡大抑止

私たちの対話は、北東アジアにおける拡大抑止（ED）への元米国国防担当官の評価から始まった。北東アジアの国々が米国の国益と北東アジアの同盟国の利益を脅かしていること（北朝鮮は挑発を続け、中国は「グレーゾーン」活動で同盟国の超えてはいけない一線を調査していたこと）を認めつつも、EDが機能していたと彼は結論付けた。彼はソウルと東京の両方が、把握されている課題への対応についてのワシントンからのはっきりしない対応に対してますます心配していることを認識したが、同様に、米国が同盟国の利益を守る手段と意思を持っていると確信していた。彼の楽観的な見方は、両首都の政府が独自に攻撃するのではなく、米国と協力する戦略的な選択をしたという所見から来ていた。

米国の自信は、核兵器を世界のどこにでも30分以内に配置できることと脅威へ対抗するための核兵器への依存を減少させる一連の選択肢を軍事計画者に提供する能力の近代化が反映されている。しかしながら、同時に、軍の近代化は予想よりもゆっくりと進んでおり、説得力のある「勝利の青い理論」は残っていない。¹

私たちの講演者は政治と軍事という 2 組の問題を確認した。政治面では米国の防衛および外交政策の長年にわたる論理にいつでも食って掛かる準備が出来ているドナルド・トランプ大統領の態勢という問題を含み、危機における彼の行動に対する不安を強めている。日本と韓国の関係における下降スパイラルも、拡大抑止の成功に不可欠な要素である三国間協力を損なうため、要因の 1 つである。また、各国での党派主義のレベルが高まっていることも、（講演者が今までは超党派だったと主張している）抑止政策さえも妨げている。中国とロシアの戦略的協力は、(三国間の?)協力を複雑にするもう 1 つの政治的考慮事項であり、実質的にすべて（15 のうち 14）の軍縮協定を放棄するというモスクワの決定の連鎖的な影響も同様である。今年のロシアの議論はかつてないほど目立った。

軍事的に最も憂慮すべき展開は、「戦略的破産」の脅威、つまり米国が軍事的対立に勝てないという見通しである。国防戦略委員会を含む権威ある査定は、「米軍の優位性はもはや保証されていない」と警告し、「中国やロシアとの戦争に苦戦して勝つか、おそらくは敗北する可能性すらある」と警告している。シドニー大学の米国研究センターによる分析はさらに痛烈であり、「米国はもはやインド太平洋において軍事的優位を享受しておらず、その好ましい力のバランスを維持する能力はますます不確実である」と結論付けている。中国とロシアの政治協力を踏まえると、米軍の能力低下は不安を誘う。

軍事的に最も憂慮すべき展開は、「戦略的破産」の脅威、つまり米国が軍事的対立に勝てないという見通しである。

しばらくの間、一部の同盟国は、北東アジアにおける拡大抑止の問題への「回答」は、より「NATO のような」構造であると主張してきた。アジアの同盟国の間では、拡張抑止が NATO より効果的に機能し、ヨーロッパが米国の同盟関係構造の中で優先度が高いと信じられている。後者の主張は真実ではない。国防総省のインド太平洋戦略報告書は、国防長官の「インド太平洋は国防総省の優先戦域である」という宣言から始まる。NATO には、拡大抑止についての議論の長い歴史があるが、それらの会議に参加したことのある講演者はヨーロッパの結論の方がマシだとは思っていない。彼は保証の利点を認めたが、核抑止についてのより多くの公の議論を行うこと（そしてその議論に付随する困難）で敵対者が「干渉」し、影響を与える不測の問題も指摘した。

NATO モデルを真似するのではなく、講演者は、核の焦点を維持するための新しい防衛大臣レベルの構造を承認した。

彼は、それが計画、演習、国家開発、および核政策のより広範な首脳レベルの助言と評価には焦点を当てて、実際の核計画に焦点は当てないことを示唆した。

過去と同様に、議論では NATO の比較について検討したが、今回は過去よりも懐疑的であった。いつものように、米国の参加者は対話者に、彼らが真似しようとしたヨーロッパモデルの部分について正確であることを求めた。いくつかの場合には、US-NATO 核関係は誤解されている。核計画グループ (NPG) という名前だが、彼らは実際には計画を立てていない。一部のヨーロッパの政府は現在、(核兵器の物理的な存在なしに米国の保証を望む) アジアの拡大抑止をヨーロッパのモデルと考えている。さらに、北東アジアのように、二国間協議は、同盟国の大規模なグループとの協議よりも深く、容易になる可能性があるという認識がある。北東アジアの一部の参加者は、彼らの取り決めは優れているかもしれないが、米国の約束を確実にする方法と同盟国の危機の際の公平さに懸念があると認めた。

敵対者が新しい機能を獲得する度、同盟国の疑問が高まっている。参加者は、第 1 世代のミサイル防衛システムを貫通できる北朝鮮の機動性のある弾頭と中国の核戦力資産を新しい機能として具体的に揚げた。ある日本人が率直に言ったように「日本を取り巻く環境の核状況は悪化している。」一人の米国人が主張したように核抑止力に対する国民の受容性が脅威認知の役割をする場合同盟国を助けることが出来る。し

かし、いつものように、効果的な拡大抑止は単なる核抑止ではない。つまり、ED 対話はより広範な議題に取り組む必要がある。ある日本の参加者は、中国の従来の能力の向上を具体的な将来の議題項目として指摘し、ある韓国人参加者は、脅威の認識をより適切に調整し、それらの課題を満たし、削減する方法について合意するために、非軍事的対応を検討する必要があると主張した。韓国の参加者は、既存の ED の協議工程が脅威の認識を比較し、情報を交換するための最良の場であるか疑問を呈した。

ただし、批判的に、同盟国が抑止決定へのより多くの発言を望む場合、それらの決定に対する責任を共有する覚悟をする必要がある。これには重要な意味がある。まず、同盟国は紛争に巻き込まれるリスクが高くなる。

第二に、その取り込まれるリスクがあっても、彼らは決定を世間に納得させるためにより多くのことをしなければならない。第三に、スペクトルの反対側では、敵の武器システムの展開を回避するための「第 2 の作戦」という代替オプションをより魅力的なものにするためにより多くのことをしなければならない。それはいくつかの同盟国には他の国よりも簡単であろう。

この対話の基本的な前提は、三国間協力が効果的な拡大抑止の鍵であるということだ。ソウルと東京の関係が悪化しているため、その協力は妨げられてきた。私たちの対話が行われたのは、韓国が日本との軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) の廃止を盾に(日本を?)脅かし、

両国間の経済関係に波及した歴史的問題をめぐる連鎖的な戦いの結果の後であった。²これらの緊張の影響に関する見方はまちまちであり、大多数の見解は、政治的緊張が戦略的影響に悪影響を与えたというものであった。そしてこの議論は、その二国間関係を揺るがした問題をはるかに超えたものだった。日本人参加者（と何人かの米国人参加者）は韓国政府が北朝鮮の非核化に尽力しておらず、主な問題について中国に盾突く気が少ないことを心配している。この主張の寛容な仮説は韓国政府が北朝鮮を関与させるために戦術的な調整を行い、南北間の和解または和平プロセスを危険にさらす可能性がある措置をとることを望まないということだ。私たちの会議では挙がらなかったが、ワシントンと東京で時々聞かれるより極端な議論はソウルが米国との関係を緩め、さまざまな問題で中国に近づいているということだ。韓国の参加者はこの告発に強く反発し、韓国の中国に対する見方は強まり、韓国の戦略的コミュニティでは中国を脅威として捉え、それに応じて計画を立てる準備が進んでいると反論した。

最後のスレッド（詳細は以下で説明）では、INF 条約からの米国の撤退の影響を調査した。米国の参加者は、中国のミサイル兵器の進化を不安視していたが政府の決定はロシアの行動に基づいていると強調した。彼らは、米国がその地

域に新しいミサイルを配備するかもしれないことを認めたが、それらは核兵器ではなく、従来型のものになると強調した。韓国の参加者はその選択の論理を強化し、米国の核ミサイルの再導入は北朝鮮の核計画に対する批判を弱めるであろうと指摘した。

国防戦略

拡張抑止について考えるためのフレームワークを確立した後、私たちは 5 年間の視野で各国の防衛戦略の評価に目を向けた。米国の発表者は、シークエスター（国家予算自動一律削減）が終了したとしても、予算は年間約 7,700 億ドルから 7,900 億ドルと横ばいであることに注目してプレゼンを始めた。2015 年以降、総額約 5,000 億ドルというかなりのまとまった金額が研究開発に費やされており、各軍は様々な領域に賭けている。それにもかかわらず、彼は人件費の上昇が近代化を妨げるだろうと警告した。

発言者は弾道ミサイル潜水艦が減らされ大陸間弾道ミサイルが置き換えられたとしても防衛計画の優先事項として、トライアド(戦略核の三本柱)の保守と近代化が含まれることを期待しているとした。攻撃プラットフォーム存続を確保することに重点が置かれているため、彼は海軍が水陸両用部隊と高性能の軍需品の調達への尽力とともに

² 11 月 11 日に、ソウル 11 は GSOMIA を 11 効させなかったが、それは一時的な措置であり、11

関 11 の（より正確に言うとも日本が努力しての） 11 11 を条 11 としていたことを強 11 した。

無人システムと従来の地上攻撃能力の拡大を受け入れることを期待している。

国防戦略の「1つの戦争構造」は投資を形作るものであり、優先順位を設定する際の柔軟性を期待する一方で、発言者は能力（何ができるか）と容量（どれだけできるか）の選択について懸念していた。彼は、中国の脅威の多くの側面が米国をさまざまな面で駆り立てていると指摘した。彼は米国の従来の能力が衰退しているという米国研究所の結論を繰り返し、中国の世界勢力の予測能力はアメリカインド太平洋軍だけでなく、他の地域司令部の計画をも複雑にするだろうと付け加えた。彼は米国が技術開発と技術移転に注力している新たな焦点を強調し、2つの経済をデジタルで分離するためのより大きなプロジェクトの一部と見ている対米外国投資委員会（CFIUS）の改革に留意した。同盟国は米国の主導に従うように圧を掛けられるだろうと予測した。彼は朝鮮半島について楽観的であり、米国には多くの選択肢があったとした。彼は、今まで全貌がつかめていなかった、より広域における従来の軍事バランスを回復するため、新しい運用コンセプトのような努力が進行中であると警告し、空軍の取り組みにおける新たな緊急性、ならびに実施された戦力投射および統合打撃計画を強調した。そして戦域のインフラ整備の動きを称賛した。

日本との同盟関係は、中国を中心とする米国の戦略の中心であり続けるだろう。シナリオに関する共同計画が完了し、同盟国は新しい指令および制御アーキテクチャを開発しており、新しい関連フレームワークが出現する。彼は日本が基地へのアクセスを共有することを期待し、2つの軍隊は共同地上攻撃攻撃訓練を追求し、米国はミサイル防衛資源を日本の南の島に配備すると予測した。

彼は、開催国の支援交渉が終了した後、米韓同盟に安定が戻ると期待した。同盟は引き続き朝鮮半島に焦点を当て、軍の削減が発生しても、米国軍が2万人を下回ることはないだろう。戦争中の作戦党政権の移行は2023年に締結され、米国は北朝鮮の脅威に対抗するために加速段階ミサイル防衛を半島に配備する。情報、監視、偵察（ISR）機能にかなりの資源を費やすことによって補完される。

日本の防衛計画の分析はすべて、日本の発言者も言ったように、サイバースペースと電磁スペクトルを中心としたすべての領域を含むマルチドメインの共同力が必要でその重要な機能の中で防衛計画の大綱（NDPG）³から始まらなければならない。重要なことに、（そして米国の能力についての結論を考えると心配なことに）、NDPGはもはや、日本が紛争において空域と海域の両方で議論されていない優位性を維持できるとは想定していない。ただし、クロスドメイン操作による全体的な優位性が求められる。これは、共同性の強

³ Ministry of Defense, National Defense Program Guidelines, Dec. 18, 2018.

化と共同作戦指揮官の選出によって促進される。日本は、第一及び第二列島線に焦点を当て、その対艦及びISR能力を開発する。しかし、政府は固定式の地上ベースのプラットフォームなど、時代遅れになりつつあるプラットフォームに投資していると警告し、エージスアショアの購入や「準空母」の開発を指摘した。彼は、これらの決定は政治主導であり、潜在的な負の結果をもたらす恐れがあったと述べた。⁴

彼の脅威のリストは、他の発言者のリストを反映している。北朝鮮は引き続き主要な脅威である。北朝鮮のミサイル能力の開発は厄介なことだが、拡大抑止が失敗していると結論付けるべきではない。彼にとって、問題は政治的意志であり、彼はまた、同盟についての米国大統領の考えについての「増大する不安」に言及した。

中国の進化する武器は、接近阻止・領域拒否（A2AD）機能を強化しており、彼は中国の沿岸警備隊とPLAの間の調整に関する懸念、およびさらなる「グレーゾーン」と混同の問題の可能性を強調した。また、中国とロシアの間で運用上の調整が拡大すると予測し、それを警告した。同時に、東京と北京の関係を安定させるための努力は疑いようがないが、中国が今後5年間その関心を維持するとは懐疑的だった。

今は安定しているが、発言者は日米同盟の将来を心配した。彼は、ほとんどの日本人参加者

と同様に、より広範な同盟協力と負担分担の必要性を認めたが、2021年に締結予定のホスト国支援に関する厳しい交渉が認識と同盟管理を形作ると警告した。彼は、ほとんどの日本人と同様に、より広範な同盟協力と負担分担の必要性を認めたが、2021年に締結予定の開催国支援に関する厳しい交渉が認識と同盟管理を形作ると警告した。彼は、南西部の離島でミサイルを受け入れまたは配備するという米国の要請に対する日本からの肯定的な反応を予想した。私たちの会議は、日本がペルシャ湾への海上自衛隊（MSDF）の人員の派遣を検討している、その重要な水路の交通を保護を支援しているときに行われ、私たちの講演者は、資源の制約により、日本から遠く離れた国土防衛の努力を損なう可能性のあるトレードオフと展開を余儀なくされる可能性があることを心配した。

彼は三国間協力について幾分楽観的であり、韓国はGSOMIAを放棄しないと報告、そして本当だと証明された噂について触れた。GSOMIAは情報共有への影響が限定的である可能性がある一方で、彼はその価値を両国間の協力の象徴として強調した。彼はまた、日本の専門家の中で、作戦統制権の将来と韓国における米軍の存在について懸念が高まっていることにも言及した。彼はまた、独自のマルチドメインの戦闘概念を開発する韓国の取り組みを、三国間の協力を強化

⁴これらの□□に対する□の□□□な□価は、すべての□□□参□□には共有されなかった。

するもう一つの機会と見ており、韓国の文在寅大統領の南部政策と日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」（FOIP）ビジョンの潜在的な収束について言及した。

韓国の発言者は、韓国の軍隊の改革と近代化への広範な取り組みに注目し、文政府の防衛白書、初期の防衛改革 2.0、およびさまざまな防衛計画を指摘した。彼は全ての変化で、韓国の政策の継続性を強調した。優先事項は、引き続き外部攻撃からの保護、統一への支援、地域の平和と安定への支援であった。彼は韓国が単に北朝鮮に焦点を合わせているという主張に異議を唱え、その代わりに韓国は米国および他の同じ考えを持つ国々による大国間競争の時代の修正主義に対抗するための努力に積極的に貢献していると主張した。実際、彼は韓国が戦略的現状への漸進的な挑戦に対抗することを含む重要な問題に対処することで他の国よりも進んでいると主張する。ソウルは、土着の多目的プラットフォームを開発しており、政軍関係の統合を強化することを求めている。これらの変更は、北朝鮮と中国の不釣り合いな及び A2AD 戦略に対抗する韓国の能力を強化することを目的とする。それにもかかわらず、韓国はこれら 2 か国への外交的アプローチを優先し、これを強調することを避けている。

この会話に付随していたのは、現在の米国政府の米

韓同盟への取り組みに対する疑問であった

彼は、ISR、非殺傷兵器、およびミサイル防衛のための防衛予算の大幅な増加に言及した。これらの変化に対応することは、国防に対するより大きな責任を負い、回復力を高め、共有同盟任務にさらに貢献したいという韓国軍の希望である。私たちのスピーカーは、将来の政権がその軌道を変えることを期待していない。しかし彼は、次期政権が先進的であろうと保守的であろうと、実現を反映するために政策を調整する文政権が技術開発の利点と影響を過剰評価しており、共同性を優先するのではなく、軍への影響を再分配することにあまりに集中しすぎているという兆候を見ている。

彼の日本人のカウンターパートと同様に、同盟管理についての懸念の高まりを指摘し、文政権が防衛と外交の適切なバランスをとっていたか心配した。彼は調整を期待したが大きな変化はなかった。日本と同様に、韓国の改革は米国が望むものとうまく一致しているにもかかわらず、同盟の管理はより困難になるだろう。しかし、その意見の合致の利点は、不十分な戦略的コミュニケーションと実務レベルの運用によって無駄になっている。これらの困難は、戦争時の作戦統制権の移行において特に重要だが同盟が韓国の軍事指導者と半島外の米戦闘指揮官の間のコミュニケーシ

ンと協力を強化することができれば、それらは克服できると彼は主張した。

この状況で、米韓同盟は変化しなければならない。彼は米国に、パートナーシップに基づく新しい見解と、支配ではなくソフトパワーと影響力に基づく新しいスタイルを採用するよう求めた。彼は中国が韓国で進行中の変化によりますます脅かされるであろうと警告し、米国に中国の脅威と行動に直面し同盟国を支援するためにより多くのことをするよう求めた。二国間および三国間の協力が政治化される。抑止力は引き続き韓国と米韓の戦略の柱であるが、それは防衛と外交の日々の仕事にもっときちんと適合しなければならない。

議論は実務的な懸念に焦点を当てた。日本人は、同盟の即応能力に対する縮小された米韓演習（トランプ・キムシンガポール会談の結果）の影響と、半島での米国の存在感の低下の見通しを心配した。日本人参加者の一人が、新しい「アチソンライン」の出現を警告した。韓国の参加者は、米軍の縮小は大きな問題になる可能性があることを認めたが、それは大いにそれがどのように行われたかによると付け加えた。米国人は、米国の存在感は北朝鮮の侵略を抑止および防衛するためのものであり、中国の侵略や抑止を止めるものではないため、より限定的な影響しか及ぼさない可能性がある」と指摘した。

この会話でもたらされたのは、現在の米国政府の米韓同盟への取り組みについての疑問だった。懸念は、同盟の価値についての大統領の長年の懐

疑論、同盟国がそれらの関係を利用して貿易協定で米国を搾取するという彼の信念、および論争のある主催国の協力協議を反映したものであった。変化が起こり、より多くの負担分担が必要であることにすべての側が同意する。ただし、コストの公平な配分とはどのようなものかは意見の一致がない。ここで特に重要なのは、韓国が戦略的資産のコストに与えるべき貢献についての合意がないことだ。韓国の参加者の1人は、軽空母に10億ドル、別の空母に10億ドル、F35Bにさらに10億ドルを費やすという政府の決定に言及した。これは韓国の別の参加者によると、韓国が防衛のためにより多くのことをしようとする責任の証拠であり、これはこれは、韓国政府が米国の安全保障に対する米韓同盟の中心性を認めたことに基づいている。

日本人参加者は、韓国政府の防衛予算拡大への取り組みに言及したが、防衛費は現在の日本の防衛費の80%であると指摘した。彼の、韓国の目標は何であり、どれだけの費用であれば十分か、という質問は、2つの国の間の緊張を考えると当然の不安をさらけ出した。韓国の参加者は、日本との良好な関係と三国間協力への献身を再確認した。軍事情報共有協定を終了するソウルの明らかな準備を前提としたその約束の現実に直面したとき、彼らは日米韓情報共有協定（TISA）で十分であろうという、米国の参加者によってはっきりと拒否された議論で反論した。

議論はまた、中国についての日本人の考えにニュアンスを加えた。日本の参加者は、中国との競

争の激化に焦点を当てた米国のアプローチを歓迎したが、この政策は日本に困難をもたらすことも警告した。彼らは、米国が中国の力により現実的な評価を下して励まされたが本土の存在は彼らにとって東京は外交と関与に背を向けること出来ないという紛れもない地理的事実である。同様に、日本経済は中国の経済と深く関わっており、米中緊張は日本の経済見通しに大きな影響を与える。どちらの領域でも、ワシントンと東京は、お互いを傷つけたり、相手の主導権を損なったりしないように調整する必要がある。

TTX ムーブ 1

過去と同様に、この会議の中心は、3 か国が北東アジアの核関連の危機にどのように対応するかを調査した 2 ムーブの卓上演習 (ITX) であった。今年の不測の事態は、いくつかの点で以前の演習とは異なっていた。ムーブ 1 では、危機はより複雑だった。二国の敵対者が地域の平和と安定を脅かす動きをし、その内の一国は中国だった。以前は、中国は中心から外れた参加者だった。

このシナリオでは、中国海域近くの物品の輸送を疑う北朝鮮の違法船を監視している海上自衛隊 (JSMDP) の軍艦が攻撃され、それに応じて水中接触攻撃をする。韓国防空識別圏 (KADIZ) にいる間に状況を監視している韓国の監視航空機が人民解放軍の戦闘機と衝突し、行方不明になっている。北朝鮮は核実験の準備を始める。北京と平壤の関係が著しく改

善するにつれて、中国の武力による威嚇が激化している。⁵各チームは次の質問に答えた。

1. どのようにこのシナリオを要約もしくは説明するか。
2. すぐに行う 5 つの外交的段階は何か。誰に連絡して、何を伝えるか。
3. すぐに行う 5 つの軍事的段階は何か。
4. 同盟者、パートナーから優先的に (して) 貰いたい 5 つの事項は何か。
5. どんなメッセージを平壤に送るか。
6. どんなメッセージを中国に送るか。

日本チームの語り口は、その出来事を渋滞地域での一連の事故にまで減らし、中国と北朝鮮との厳しい状況の中で何が起こったのかを明らかにすることが目的だった。そのため、彼らの 5 つの直接の外交ステップは：

1. 米国と韓国に、日米韓防衛実務者協議 (DIT) を通して、この状況での協力を確認するよう要請する
2. 中国に国際法に従って行動するよう訴え、特に事件発生後に海自の行動を妨げないようにする

⁵完全なシナリオは付録参照。

3. 挑発を停止し、国連安全保障理事会（UNSC）決議を遵守するように北朝鮮に訴える
4. 軍艦が攻撃されたので、その事件をUNSCに持ち込む
5. 犠牲者が出た韓国に哀悼の意を表する

すぐに行う5つの軍事的段階は：

1. 攻撃された船の近くで対潜戦活動を開始する
2. 韓国を支援するための搜索救助活動を開始する
3. 何が起こったかを明確にし、攻撃している実体を特定する
4. 情報・監視・偵察機能を強化する
5. 弾道ミサイル防衛準備レベルのアップグレード

韓国からの優先項目は、GSOMIAを介した海上自衛隊攻撃に関するデータの取得と北朝鮮の活動に関する情報の取得だった。米国からも、東京はソウルに同じ要求をしたので、支援を求めた。さらに、日本海へのイージス艦の派遣も含む搜索救助（S&R）および情報・監視・偵察機能と弾道ミサイル防衛（BMD）の調整、東シナ海に関する情報の共有、および安全保障理事会におけるワシントンの支援を米国に要請する。

東京は平壤にすべての安全保障理事会決議を順守するよう要請し、東京は平壤にメッセージを

送り、遺体を回収し、海上自衛隊船への攻撃の背後にある真実を明らかにするために日本の戦略に対するすべての抗議を一時停止するよう要求する。中国もまた、関連するすべての安全保障理事会決議を遵守するよう求められ、北京も、東京は北朝鮮による違法行為をこれ以上容認せず、中国が北朝鮮にもっとわきまえるように多くの圧力をかけることを期待される。

日本にとって重要な要因は彼らの軍艦への攻撃であり、それは北朝鮮のミサイル発射をも目立たなくした出来事だった。日本のチームメンバーの1人は、発射がややルーティン化しているが、（米国の参加者はそれが通常運転として受け入れられたことを心配したが）軍艦への攻撃はそうではなかったと述べた。日本の参加者は、彼らの政府が沿岸警備隊の能力を超える取り締まり行動である海上安全行動を宣言することを説明し、

誰が彼らの船を攻撃したのかわからなかったため、（北朝鮮に責任があると想定しているようだが）、公式の対応が慎重にされた。攻撃のエスカレートを防ぐため、彼らは北京を通して平壤に圧力をかけるだろうと言った。同様に重要なのは、米国と韓国との連帯を示すことだった。日本の最優先事項は海上自衛隊の軍艦とその乗組員の安全であり、ミサイル発射ではなくその攻撃が安全保障理事会の議論の焦点となるだろう。

米国のチームメンバー間の 主な議論は、決断を示す ことと、攻撃の激化を管理 することどちらが適切な対 応か、ということだった。

米国の語り口は、北朝鮮が挑発を続けている間に北京が地域の現状を書き直そうとした中国と北朝鮮の共謀のようだと強調した。当時の特殊性に同意して、米国チームは米国大統領に助言を求める前に同盟国と協議すると述べたが、次のことを行うと予想した（順不同）：

1. 日本と協力して、潜水艦と韓国の飛行機に何が起こったかを確認する
2. 安全保障理事会の支援を求める
3. 地域に対する主権の拡大する中国の主張に異議を唱える強力な声明を発表する
4. 北朝鮮の実験再開を非難する声明を発表する
5. 同盟国に強力な集団安全保障声明を発行する
6. リーダー同士の会話をを行い、献身について同盟国を安心させ、一方的な発言や行動を控えるように彼らに要求する

彼らの5つの軍事的段階は

1. 航行の自由作戦（FONOPS）の現状維持
2. 係争中の防空識別圏と海上自衛隊船への護衛における戦闘機の共同パトロールの派遣
3. グアムとハワイから攻撃潜水艦を移動させ、それらをその地域に留めておく（連合政府には通知し、世間には公にしない）
4. 対潜戦を含む共同および三国間の演習を検討する
5. ミサイル防衛資源の増加
6. 搜索救助活動の実施
7. 同盟国への攻撃に関する米国の拡大抑止政策を再確認し、核兵器の使用を容認しないことを繰り返す。

米国は、同盟国が協力し、三国共同声明を発表し、仮想会議と実際の会議の両方を開催し、対潜戦の共同演習を開催することを期待する。平壤は、常任理事会決議を遵守するように指示され、守らないと「火と怒り」に戻る危険があると警告した。

中国は領土への主張に異議が唱えられること、台湾、香港、南シナ海など、他の地域での都合主義の時期ではないこと、ワシントン北京が平壤を維持するためにその力を利用することを期

待していたことを公的にも私的にも伝えられるだろう。モスクワもまた、ご都合主義な行為は容認されないと警告されるだろう。

米国のチームメンバー間の主な議論は、決断を示すことと、攻撃の激化を管理することどちらが適切な対応か、ということだった。彼らは前者を選び、中国と北朝鮮は地域の現状を変えるために共謀していると確信した。米国人参加者は、米国の自制は、米国および同盟の決議を試す機会を提供するので、北京と平壤は強硬路線以外は攻撃をエスカレートして良いという許容のメッセージだと受け取るだろう。もしそうなら米国チームは、中国の否認により常任理事会に関与する努力は失敗するだろうと認めたが、中国の国際的責任に訴え、以前の常任理事会決議を尊重し、国連を利用して世界の意見を勝ち取る必要性を感じた。米国チームはまた、同盟国を効果的に「再結合」したと主張して、三国間の声明の価値にかなりの重点を置いた。

他のチームは米国の反応に安心し、日本人は両政府が同じ立場にあるように見えたと言った。韓国人は三国間協力を重点を置くことに同意し、状況の深刻さは必要なすべての措置を講じることを要すると指摘した。しかし、空母の米国への派遣の可能性について韓国人の間で分裂があり、搜索救助活動を支援し、中国に強い信号を送る動きを支持する者もいれば、不必要に挑発的であると考えた者もいた。

韓国チームは、これを非常に深刻な状況であると考え、それに応じて対応した。彼らの 5 つの直接の外交ステップは：

1. 事件について中国に強いメッセージを送るがエスカレートせず、北京に北朝鮮の管理を要求する
2. 緊密な軍事協力、諜報活動、搜索救助活動、およびミサイルについての中国と北朝鮮へのメッセージの共同戦線を求めるために米国と話す
3. 日本の緊密な協力を求め、情報を共有し、被災した自衛隊艦艇に支援を提供する用意があることを示す
4. 挑発に対して北朝鮮に警告し、南北宣言の精神を尊重する
5. 困難を認めながら、国連に行って中国の行動を非難する

すぐに行う 5 つの軍事的段階は

1. 搜索救助活動
2. 朝鮮半島の準備を強化する（デフコンではなくウォッチコンを変更する）
3. 黄海艦隊の準備の強化
4. 米国と日本と情報を共有する
5. 日米との三国間調整を改善する

韓国チームは米国に搜索救助のための以下の利点を求めた。安全保障理事会で中国を抑制す

る外交支援、北朝鮮による激化の防止、ワシントンと平壤間の直接会談、そして、日本と韓国間の三国間調整の促進。日本は中国との取引においてソウルと連携し、中国と北朝鮮に関する情報を共有し、北朝鮮の激化を防ぐ手助けをすること（これは、挑発的な行動を回避することも意味する）を求められるだろう。

韓国のチームメンバーはシナリオが深刻で脅迫的であることには同意したが、米国および日本のチームとは異なり、事件を地域の現状を書き換えるための意図的な試みとは見なさなかった。（日本チームは、出来事が偶然であり、関連がない場合、中国は激化のリスクを減らすために介入すべきであると付け加えた。）

ここで、情報共有についての議論は最も白熱した。詰め寄られたとき、韓国チームは情報と GSOMIA の活性化を要求する当事者となっていることに対し抵抗があることを認めた。彼らは日米韓情報共有協定(TISA)を効果的に使用できると主張し、この議論は事実上他のすべての参加者によって拒否された。日本の参加者は、TISA は核事故やミサイル実験に関連する情報交換にのみ適用され、北朝鮮のスパイ船に関するような一般的な情報には適用されないと反論した。繰り返すが、韓国の参加者は、GSOMIA の終結は単なる政治的声明であり、韓国と日本の戦略的関係の終結ではないと主張した。（政治的分離は戦略的分離につながるとし、米国人はこれには激しく異議を唱えた。）

TTX ムーブ 2

中国は、失われた潜水艦を捜索しているため、上海近くの海域からすべての国を排除しようとする。核軍力を動員し、米国とその同盟関係を非難する。北朝鮮が延坪島を占領し、日本上空を飛行するミサイルを発射し、太平洋で核爆発を起こす。第 1 ラウンドと前回の会議からの変更点として、参加者は 2 つの同盟チーム（日米と米韓）に分かれ、次の質問がされた。

1. 中国の意図をどのように評価するか。この時点での北京の優先順位と目的は何か。（そしてそれをランク付けせよ。）
2. 北朝鮮の意図をどのように評価するか。この時点での平壤の優先順位と目的は何か。（そしてそれをランク付けせよ。）
3. この時点であなたの 5 つの優先事項は何か。
4. 同盟国にすぐに要求する 5 つの事項は何か。
5. 同盟国にしてほしくない 3 つの事項は何か。

米国と韓国はシナリオの出来事は事故でも偶然でもなく中国が自分たちを中心とした方法で地域秩序を再定義しようとしていたと結論付けた。A2AD 戦略により地域の独占的支配権を獲得し、米国の同盟システムを打開しようとした。彼らは、中国の最優先事項は行方不明の潜水艦の捜索救助活動であり、それが A2AD 戦略の正当化にも利用されると考えた。

米韓チームは、北朝鮮も同様に野心的であると結論付けた。北朝鮮は米韓同盟を試すのではなく、壊そうとしていた。

彼らも現状を書き換えること模索していた。核ミサイルの発射は米軍の介入を阻止するための試みだったが、北朝鮮は朝鮮半島の軍事力のバランスを完全に認識していたため、本格的な戦争にエスカレートさせたくはなかった。韓国を侵略したり、力で半島を統一しようとするのではないだろう。しかし米国の拡大抑止保証を空虚なものとして晒したかった。

米韓チームの5つの優先事項は、搜索救助活動の継続、安全保障理事会で延坪島の攻撃と占領を非難する強力なメッセージの発信、北朝鮮との本格的な戦争にエスカレートすることなく島を取り戻すこと、中国との同様の紛争を回避すること、そして（韓国が米国の支援を得て主導し）計算された行動で米軍の圧倒的な誇示を見せる。これらの目標を実現するための主要な手段の1つは、米国の関与を示し、中国に代価を課すために米国海軍の空母打撃群を黄海に配備することだ。

日米同盟からは、情報の共有、国連軍の下での在日米軍（USFJ）の動員、日本政府による北朝鮮の強力な非難、他の国連軍諸国が公式声明での同盟に同調するための支援を求めた。彼らは他の同盟国に朝鮮半島の軍事作戦への自衛隊の直接関与、国連軍の動員に関する制限、事前の協議なしに、北朝鮮の核施設への直接攻撃を避けるべきこととして警告した。

米韓同盟の対応についての議論は、2つの問題に焦点を当てた。一つ目は空母打撃群を黄海に配備するという決定だ。「縮小させるために激化する戦略」の一部として特徴付けられたこの決定は、中国のA2AD戦略に対する米国の直接の反対でもあった。その作戦は搜索救助活動を促進し、米国の決議を示唆し、延坪島を取り戻すための行動のためのプラットフォームを提供し、中国の新たな領土主張を拒否することを構成した。しかし、これらの任務は対立する可能性があることがすぐに明らかになった。決断を示すということは敵対者に攻撃をエスカレートする目的を与えてしまうということだ。韓国の参加者は、（激化を回避したいという決意と欲望の両方の合図の）メッセージにはより重点を置いており、場合によっては戦略的資源と核資源を区別していると述べたが、その論理は必ずしも明確ではなかった。

これら2つの懸念のバランスを取る必要性は、2番目の問題である北朝鮮の核実験への対応の議論でも明らかだった。国際水域での爆発は、それが計画的な核の使用なのか、それとも「単なる」試験であるのかについての議論を引き起こした。（一部の参加者は、試験であっても使用とみなすとした。）ムーブ1の議論では、核の使用が北朝鮮の政権交代の根拠を提供すると主張された。（この結果は、以前の年の議論と一致した。）しかし、この動きでは、爆発は「A2ADの形式」であると同時に、対応を要する核強制の行為として特徴付けられたが、政権交代ほどのレベルには到達しなかった。米国人参加者は、核使用に対する米国の対応は使用目的によって異

なると警告し、同盟政府が米国の対応を厳格に精査する、という同盟国の参加者によって繰り返される警告を考慮すると、米国の立案者は、同盟国の能力と米国の信頼性の両方に対する抑制の対価に非常に敏感でなければならない。米国は別の微妙な境界線を辿った：韓国の参加者は、米国が自国への攻撃を阻止するためにあらゆる手段を使用することを望むが、彼らはまた、特に北朝鮮が同様の対応をした場合、半島での核の使用は半島を居住不可能にする可能性がある」と警告した。

日米チームは、米韓チームによる中国の意図の評価に同意した。彼らもこの出来事を東アジアの米国の安全保障システムへの意図的な挑戦であると見なし、北京と平壤がその目標に向かって協力していると信じていた。日米チームの5つの最優先事項は、

1. 3つの政府が2つの同時危機に対処したときの三国間関係の維持
2. 北朝鮮の挑発を抑制し、中国の課題に対応する
3. 両国の敵対者に対する3か国の決意を示す
4. 行方不明の乗組員の集団捜索および救助活動の実施
5. 核使用の阻止

彼らの他の同盟への即時の5つの要求には、三国間の情報共有、独立した行動または一方的

な行動の回避、中国と北朝鮮に対する三国間の声明の発表、ミサイル防衛システムの活性化、非戦闘員退避活動（NEO）が含まれた。彼らは他の同盟に、無意味なエスカレーションをしないこと（特に彼らはここを強調した）、韓国に器両用型戦闘機（DCA）を配備しないこと、そして中国との激化を避けるように促した。

日米チームは、彼らの主な優先事項は中国であり、同盟を混乱させ、地域の現状を書き換えたいという中国の野心を強調した。チームメンバーは、MD 情報を共有することの重要性を強調した。ミサイル発射は、2つの同盟を仲違いさせるための試みと考えられた。「無意味なエスカレーション」の意味についての議論があり、チームメンバーは、危険ではあるものの必要な手順と、必要ではなく主にエスカレートされた手順を区別した。彼らは、朝鮮半島への米国の核兵器の配備は後者のカテゴリに入ると主張した。米国の参加者は、このグループは核の姿勢の変更を支持しておらず、北朝鮮のミサイル発射場を攻撃することについての議論もなかったと述べた。そのような攻撃も「無意味なエスカレーション」と見なされた。

TTX まとめ

シナリオの評価では、いくつかの質問に焦点が当てられた。1つ目は、参加者が核のシグナルを査

定する方法だ。総意の見解は、北朝鮮の挑発は厄介だが、（核の脅威によってそれが抑止されたと言ったチームはなかった）それはあくまで、中国が武力闘争に備えているようだ、という本当の問題からの注意をそらすものだ、というものだった。⁷一部の参加者は、危機が進展するにつれて、非対称的な利益（北京はより多くの危機に瀕しているとみなされた）が米国をエスカレートすることに消極的にさせるだろうと懸念を表明した。（これを別の、おそらくより明確な方法で尋ねるとすれば、「自らのエスカレートする脅威が米国のエスカレートする脅威よりも信頼できると敵対者が信じるのはなぜか？」である。）これにより、数人の参加者は、（それらの同盟国と同じ論理を使用して）現在の米国のリーダーシップが同盟の計算に不確実性の要素を追加するだけでなく、冒険者の側で敵に誤算を促す可能性に気付いた。幸いなことに、中国の行動に抑止されている国はなさそうだった。しかし、中国の核の脅威に対する幅広い対応と、DIME の全範囲からのすべての措置（外交、情報、軍事、経済）オプションの積極的な検討が強調された。それにもかかわらず、米国の参加者は、結局のところ、最終的には厳しい軍事力に集中する必要があることをグループに思い出させた。

⁶ 国の□□の□□については、□録の2つの□きの□□な説□を参照

⁷ □□と□様に、「□□□撃」の□□□については□発な□□があった。米国人参加者は、これらは

この時点で、中国の「最初の使用禁止」方針が効力を発揮する。これらの宣言が誠実であれば、米国とその同盟国は、勝つことができると確信するはずだ。しかし問題は、その宣言の有効性は疑わしいということだ。ナショナリズムが奨励された中国のリーダーシップが軍事的敗北を乗り越え、可能な限りあらゆる手段を使って勝利する方法を探すということ信じること、不可能ではないにしても難しいことだ。

日本は、コスト面での戦略として弾道ミサイルを配備しなければいけない。これは、中国に防衛にお金を使わせる戦略であり、防衛に費やされたすべての人民元は、日本を脅かす能力に使用されていない人民元ということだ

弱さのサインであると主張し、それは総意の見解ではないが、その考え方への反対は減少しているようだ。

米国は独自のシグナル問題を抱えていた。

米国は競合する義務のバランスをとらなければならない。縮小の優先順位を示したいと思いつつ、決心も見せるというバランスである。敵対者が米国の決議を疑う場合、その調整はさらに困難だ。米国の同盟国は米国の支援なしでは国家目標を達成することができないことを認めているため、ワシントンの意思決定計算、具体的には、どれだけのリスクを受け入れてもよいかが重要だ。さらに憂慮すべきは、同盟国を安心させる米国の行動は修正主義的敵対者を抑止するのに十分ではないかもしれない。

すべての質問について、韓国と日本のほとんどの参加者は 2 つの同盟国の対応に満足していた。敵対的な行動と動機の解釈が収束し、また他の同盟への要求に矛盾はなく、取られた、求められた、または自制が好まれた行動の衝突もなかった。

ミサイルと北東アジア

私たちの対話は、米露中間距離核戦力（INF）条約からの撤退を米国が決定した数週間後に開催された。米国の決定は主に長年にわたるロシアの不正行為の結果だったが、中国のミサイル兵器の着実な成長は米国の考えに影響を及ぼした。しかし、もっと広く言えば、日本の発言者が示唆したように、この条約の終焉は、大きな権力関係の変化と、より競争の激しい世界への移行を反映していた。

この変化が起こると、日本は受動的ではなくなる。国の戦略家は地域ミサイルの拡散について心配しており、私たちの発言者は彼が心配している国のリストの中にある韓国を指摘し、ソウルの意図について透明性が不十分であると非難した。彼は地上システムの利点を称賛し、それらがより安価であり、サイズの制約がより緩和されており、優れた弾道能力（より高速でより貫通可能であることを意味する）を持っていることに注目した。彼にとって、空中戦の未来は、より正確なミサイル、ステルス技術、無人システムによって特徴付けられており、中国がこれらの機能を活用する道をずっと進んでいると見ている。この世界では、日本は、コスト面での戦略として弾道ミサイルを配備しなければいけない。これは、中国に防衛にお金を使わせる戦略であり、防衛に費やされたすべての人民元は、日本を脅かす能力に使用されていない人民元ということだ。

そのためには、日本はその領域に弾道ミサイルまたは極超音速ミサイル（現在研究開発中）と対艦長距離巡航ミサイルを所有または受け入れる必要がある。彼は中国の小空港を攻撃し、中国本土の航空優位性を否定できる武器を望んでいる。ただし、これらの決定は未来に起こることだ。現時点では、日本は「戦略的な決定なし」の方針を維持している。それは国が極超音速技術をまだ持っておらず、米国の地上攻撃システムの受け入れを決定する必要がなかったため、それは理にかなっている。決定が下されたとき、彼はそれが日本国民、その米国の同盟国、そして敵対者という 3 種の聴衆を持つことになるだろうと述べ

た。彼は、日本の戦略家が新しいミサイル能力を開発するという米国の決定を支持していると指摘して締めくくった。

韓国の発表者も同様に弾道ミサイルに高揚し、韓国のキルチェーンシステムの不可欠な部分であり、新しいガイドラインがミサイルの射程を拡大すると主張した。主要な決定は、新しいシステムが付加価値を与え、抑止力に影響を与える方法に焦点を当て、それらの選択は同盟のプリズムを通じて行われる。私たちの発言者は、同盟が弱体化しているという主張を却下し、ワシントンと一致することは常にソウルの利益になることを強調した。同盟の分業を再調整する必要があり、米国と韓国の戦闘能力を強化する共同開発と演習が称賛されるべきである。しかし、ここでも、受け入れ国の対立をめぐる対立が懸念されることは明らかだった。

INF 条約の終結は韓国に機会をもたらす。検証措置が重要であろうが、ミサイルを排除または削減した新しい、より広範な条約（すなわち、より多くの署名を有するもの）は歓迎されるであろう。韓国の戦略家は、戦略的安定性を強化し、敵が危機においてエスカレートするインセンティブを弱めると信じているため、米国が軍事優位を享受している地域を好んでいる。新しいシステムが開発される場合、攻撃的なシステムはセキュリティのジレンマを悪化させ、特に不安定化すると見なされるため、防御的なシステムが優先される。

しかし、私たちの発言者は、INF 後の環境もソウルの生活を複雑にする可能性があることを認めた。

米国が韓国に新しいミサイルを配備することを求める必要がある場合（ワシントンは議論していないが中国が非難したオプション）韓国の米国基地の価値は変更される。それらは前方展開プラットフォームと、より重要な目標の両方になることができるからだ。文政権は、そのような展開を南北関係に害を及ぼすと見なし、北朝鮮が自身の中距離資源を排除することを思いとどまらせるであろう。また、韓国人が、（シグナルを送るにあたりにある程度の曖昧さを条件に）ヘッジ戦略を実行することをはるかに難しくする。たとえ私たちの発言者が難しい選択は疑問の余地がないと主張したとしてもだ。それらが自国の軍によって管理されるのか、それとも米国が前方配備するのが良いのかは、まだはっきりしていない。

米国の発表者は、（ロシアが長年不正していた）条約からの脱退という米国の決定を支持したが、それがどのように行われたか、特に事前に同盟国と協議しなかったことを問題視している。彼女は前の発言者の言葉を繰り返し、その瞬間が米国とその同盟国にとっての機会だったと同意した。それが地域の敵を防御し抑止するためのシステムと配備方式のより良い組み合わせを見つけることができるからだ。国防長官は、彼がアジアに新しいミサイルを配備することを「なるべく早く」したいと宣言したが、米国はそれ以外の明言を避けた。新しい地上発射巡航ミサイルは、米国が条約から撤退したたった数日後に実験されたが、それを地域に配備する計画はない。考慮すべきシステムの盛儀がある。トマホークス、JASSM、LRASM、長距離精密打撃システム、極超音速ミサイル、さらに

はパーシング II 型などの古い機器でさえ、それぞれに利点と代償がある。同盟国は、ワシントンが間もなく質問するので、配備を受け入れる意欲について話し合い始める必要がある。そのプロセスは、同盟国の国民の世論に影響を与え、彼らをそのような展開に敵対的にするように設計された中国とロシアによる（私たちの発言者が警告した嘘ばかりの）公のメッセージによって複雑になる。

私たちの発言者は二つのポイントをまとめた。

第一に、米国は、核兵器を搭載したミサイルではなく、通常のミサイルの戦域での配備のみを検討しているということだ。アジアに核兵器を前方配備しないという方針を変える用意はない。第二に、アジアでのミサイルシステムの急増により、同盟が攻撃能力を持つ必要性がより明確になったことだ。

この地域の戦略的バランスが変化し、地域の敵対者間のミサイル能力の成長と、米国および同盟国の兵器への制限が主な原因の 1 つであるという見解に異議を唱える人はいなかった。米国のミサイルは古く、能力は限られており、前方に配置された場合、それらは初期の攻撃の明らかな標的になる。ある参加者は、米国は量と質の両面で敵国に勝っていると簡潔に結論付けた。中国の防衛能力の近代化はこの問題を悪化させている。新しい米国のミサイル配備は、敵に防御のためにより多くの資源を投入するよう強制しながら、他のミッションのために既存の資源を解放することを目的としている。

限られた資源の世界では、地上ベースの展開は、海上資産よりも速くて安価であるため、より理に

かなっている。しかし、配備の領土を見つけるには、同盟国との協議が必要であり、日韓の参加者は、彼らの公衆がそのような議論の準備ができていないことを認めた。

日本の参加者は、米国の計画についての誤った情報がはびこっていることを警告した。核の能力に焦点を合わせた会話は議題には上っていなかったが国内の聴衆は別の軍拡競争を誘発するのではないかと恐れている。米国が条約から撤退したという事実は、米国がその崩壊の原因であるという信念を助長した。国民の反対を減らすために、米国は武器管理に等しく重点を置く二重トラック手法を採用しなければならなかったと主張された。米国の参加者はその立場の論理を認めたが、中国もロシアも軍備管理に関心がないことを警告した。他の参加者は、米国人に仲介もしくは主催してもらい、アジア人とヨーロッパ人がミサイルについて戦略的な対話することを提案した。

国民が黙っていれば、日本と韓国の戦略家たちはその会話を熱望している。彼らは米国の意図について以下の厳しい質問をしており、前方展開の背後にある理論的根拠を理解するのに苦労している。それらはシグナルを出すため、コストを課すため、はたまた交渉の切り札なのか。誰の指がボタンの上にあるべきか。地元軍の能力は米国のニーズを満たすか。もしそうなら、ワシントンは北東アジアの同盟国と共同開発する準備ができていますか。

同盟国は自軍のミサイルの能力を研究している。10 年以上前に本格的に始まった「攻撃オプション」を巡る日本の議論は、ここ数年で激化してい

る。日本の参加者の 1 人は、NDPG が「日本に侵入しようとする船と上陸部隊に対処するためのスタンドオフ型の射撃能力とその他の必要な能力」の取得を求めていることを指摘した。私たちの韓国の発言者が述べたように、その政府はしばらくの間攻撃的なミサイル能力を研究して配備してきた。しかし、私たちの議論は、韓国の戦略家がすべての潜在的な脅威に目を向けていることを明らかにした。韓国の別の参加者は、韓国の国防白書が国を脅かすいかなる軍も敵と見なすと述べたと強調した。さらに別の韓国人参加者は中国を更なる脅威として特定し、挑発の可能性がある、朝鮮半島危機に介入したり侵入したりさえすることを見極めた。日本の参加者は、中国が脅威になる可能性があることを韓国が認めたことに嬉しくも驚き（日本人参加者の一人は韓国の攻撃能力が中国に大きなダメージを与える可能性があることについても懐疑的だったが）ソウルは透明性の欠如について日本の苦情を真剣に受け止める必要があると警告した。

まとめ

いつものように、拡大された抑止戦略対話は率直で精査的かつ強固であり、参加者の多くは公式の二国間抑止対話にも参加し、これらの議論の範囲を超える機会を得た。今年の会話からの最も重要な要点は、北東アジアでの複雑な危機がますます起こりやすく、日米と米韓の同盟にとってますます困難な課題をもたらすであろうということだった。これらの状況では、米国は同盟国と敵

対者から、競合する優先順位と対立する優先順位のバランスをとる。

北東アジアの力のバランスは進化しており、拡大抑止について新しい考え方を求められる。従来の強さは、従来の手段から核手段までの一連の軍事的能力と他の領域と同様に強調されなければならない。この相互運用性は、それ自体、いかなる敵対的な計算においても考慮されるべき抑止能力であり、より深い意味と三国間協力の価値を与える。新しい技術はこの進化の不可欠な部分であり、一部の技術の展開は数年後になるが、安全保障計画者はこれらの影響を予測し、それに対抗するための取り組みを加速する必要がある。これらの努力は、各国でますます緊迫した財政状況により複雑になるだろう。中国とロシアの戦略的協力の増加の可能性を考えると、キャパシティは、（インド太平洋と世界の両方で同時に起こる危機の可能性を考えると）重要性が増すと想定している。この事実は、エスカレートする状況での軍の姿勢と軍の応答の両方に直接影響する。

持ち越された軍事的懸念は、同盟関係を複雑にする政治的な考慮事項である。各国の安全保障共同体は同盟と三国間協力への約束を公言しているが、他の 2 つのパートナーについては各首都で根強い懸念がある。緊張が続くと、政治的分離につながり、戦略的調整が損なわれるおそれがある。

あとがき

6 回目の拡大抑止対話の直後、パシフィックフォーラムの上級職員が、議論の結果を知らせ、会議で表明された見解の個人の評価を得るため、東京とソウルの安全保障コミュニティの当局者や専門家と面会した。これらの報告は、拡大抑止の対話プロセスに不可欠な部分であり、会議へのインプットと会議から得られた結論をクロスチェックする機会を提供する。

これらの会話は、このレポートで最も重要な結論を再確認させた。両国で、対話者たちは、二国間および三国間での協力を阻害する政治問題を非難し、両者間の対話を促進するための米国の努力を称賛した。ソウルと東京の当局者と専門家は、この地域への米国の取り組みについて懸念と、シリアのクルド軍への支援を撤回するために、この報告のわずか数日前に行われたトランプ政権の決定によって拡大された不安を表明した。

どちらの首都でも、米国は同盟関係を地域社会に売り込むためにより多くのことを行うよう求められた。両政府の同盟支持者は米国の援助を望んでいるが、それらの国で同盟支援を構築するための主な責任は同盟国ではなく米国にあるかのように聞こえた。その仕事は、現在の米国の交渉スタイルによって複雑になっており、その結果同盟管理がより業務的に見えるようになっている。少なくとも韓国では、主催国のサポート協議が当局と国民の間で怒りを生んでいる。この環境では、米国が中距離ミサイルを前方に配備する見込みは（ゼロとまではいなくても）限られている。

ソウルの対談者たちは東京への批判を指摘され、微妙ではあるが紛れもなく、韓国よりも日本を優遇する米国を告発した。それにもかかわらず、一部の当局者は、両国間の情報共有が政治問題が解決されれば、より体系的な運用手順に発展することを望んでいた。

ソウルでの会話は、対話で表現された見解を確認した。（これは多くの日本人参加者と東京の同等の人を驚かせた。）-韓国は半島外の脅威にますます関心があり、中国は彼らの間で目立つ存在である。しかし同時に、韓国人は中国の関心に対抗する韓国の決定に対して中国の経済的報復の脅威に非常に敏感だ。

東京の当局者や専門家も米国の約束について懸念を表明したが、彼らのきっかけは米国が北朝鮮のミサイル実験に無関心であるように思われたことだった。彼らは「ミサイルギャップ論争」に言及し、問題は中距離ミサイルだけでなく、長距離と極超音速ミサイルであると付け加えた。残念ながら、彼らは、地域社会が一部の不均衡を改善するために必要な展開を受け入れることに消極的であることを認め、それらの懸念に対処するために米国にもっと行動するよう求めた。

日本の当局は抑止力を強化する方法を研究し続ける。彼らは、NATO スタイルの NPG の考えを不必要なものとして却下し、米国との既存の二国間関係で十分に認識した利点を認知したが、「目に見えない抑止資産」の配備につきもの問題を強調した。それらは世間が受け入れるのは簡単だが、敵に信号を送る手段としては十分に

はない。また、述べたように、韓国が中国を潜在的な脅威と見なす準備ができているように見えたことにうれしくも驚いたが、ソウルの中国の怒りに対する恐れのため、地域の緊急事態において米国の運用能力が阻害されることを依然として懸念していた。

ブラッド・グロッサーマンは多摩大学のルール形成戦略研究所の副所長、客員教授、そしてパシフィック・フォーラムの上級顧問（非滞在型）である。

付録 A

日米韓三国間戦略対話の会議

ロイヤルラハイナリゾート

2019年9月4 - 6日

アジェンダ

2019年9月4日 水曜日

6:30 PM レセプション&ウェルカムディナー

2019年9月5日 木曜日

8:00 AM 朝食

9:00 AM **開会の挨拶**

ボブ・ギリヤー

9:15 AM **セッション1：北東アジアの拡大抑止力**

拡大抑止は北東アジアの安全保障環境に望ましい影響を及ぼしているか。拡大抑止の現在の強みと弱みは何か。新しい課題が発生したか。（たとえば、INF 条約の終焉。）米国、日本、韓国による地域での抑止力の実践を（個別に、協力的に、または集合的に）適応させ、強化するために、これ以上何をすべきか。現時点で役に立たない手順は何か。

発言者：ブラッド・ロバーツ

10:45 AM **小休憩**

11:00 AM **セッション2：5年先の国防戦略**

各国の発言者が、今後5年間の北東アジアに対する自国の国防戦略の予想される進展の計画を立てた。（何をすべきかではなく、何が行われるかを強調して。）取り組む質問は以下の通りである。脅威とはどのようなもので、どのように優先順位付けされているか。防御の優先順位は何か。また、それらは配置と姿勢にどのように影響するか。その答えを変える最も能

力のある発展は何か。米国（または米国の発言者にとっては各同盟国）との関係の性質は何か。相互同盟関係の役割は何か。（または 2 つの同盟と同盟国はどのように相互作用するか。）防衛態勢とは何か。抑止は計画にどのように適応するか。北東アジアはインド太平洋の防衛態勢にどのように適合するか。

米国人発言者：エリック・セイヤーズ

日本人発言者：小谷哲男

韓国人発言者：ソクフン・ポール・チョイ

12:30 PM **TTX に関して総合的説明**

ブラッド・グロッサーマン

12:45 PM **セッション 3：TTX ムーブ 1**

グループに別れ各部屋で弁当を食べ、各グループは、TTX 第一ラウンドの質問の回答を準備する

2:45 PM **セッション 3 A：全体会議 – 第一ラウンドの評価**

全体会議では、質問への回答と各グループがどのようにしてこれらの結論に達したかについて懇談する。各プレゼンテーションの後、グループはプロセスと結果について他の参加者から質問される。

議長：ブラッド・グロッサーマン

5:00 PM **セッション終了**

6:30 PM **夕食**

2019 年 9 月 6 日 金曜日

8:00 AM **朝食**

8:30 AM **セッション 4：TTX ムーブ 2**

グループに分かれて TTX 第二ラウンドの質問に対する回答の準備

10:15 AM **小休憩**

10:30 AM **セッション 4A：全体会議 – 第二ラウンドの評価**

グループは全体会議で懇談し、質問に対する回答と各グループがどのようにしてこれらの結論に達したかを説明する。各プレゼンテーションの後、グループはプロセスと結果について他の参加者から質問される。

議長：ブラッド・グロッサーマン

12:30 PM **昼食**

1:15 PM **セッション 5：TTX まとめ**

3:15 PM **小休憩**

3:30 PM **セッション 6：ミサイルと北東アジア**

各国からの発言者は、各国における攻撃能力の強化の重要性について全国的な見解を提供する。各政府は、中距離核兵器（INF）条約の終了の影響をどのように評価するか。地域政府の反応はどうか。軍事力のバランスにどのような影響があるか。この部類のミサイルに対処する将来の軍縮協定の見通しは何か。自国の政府はどのように反応するか。自国の政府は他の二国から何を期待するか。

日本人発言者：高橋杉雄

韓国人発言者：ジナ・キム

米国人発言者：エレイン・バン

5:00 PM **セッション 7：まとめと次のステップ**

様々な結論に関する三国間参加者間の議論；三国間安全保障協力のための次のステップ、そして今後の会議で取り組むべき特定のトピック

5:30 PM **会議終了**

付録 B

日米韓三国間戦略対話の会議

ロイヤルライナリゾート

2019年9月4 - 6日

参加者一覧

日本

1. Tsuyoshi GOROKU 合六強

国際政治経済学部講師

二松学舎大学

2. Akira IGATA 井形彬

ルール形成戦略研究所 客員大学院教授

多摩大学

3. Koichi ITO 伊藤康一

総領事

在ホノルル日本国総領事館

4. Kentaro KAIHARA 貝原健太郎

米安全保障条約課長

外務省

5. Yoichi KATO 加藤洋一

シニアリサーチフェロー

アジア・パシフィック・イニシアティブ

6. Tetsuo KOTANI 小谷哲男

シニアリサーチフェロー

日本国際問題研究所(JIIA)

7. Masashi MURANO 村野将

日本チエアフェロー

ハドソン研究所

8. Masanori NISHI 西正典

日本生命特別顧問

防衛大臣政策参与

9. Taketsugu SATO 佐藤武嗣

上級国家安全保障特派員

朝日新聞

10. Sugio TAKAHASHI 高橋杉雄

政策シミュレーション室長

防衛研究所

韓国

11. Du-hyeogn CHA チャ・ドウヒョン

平和福祉大学院客員教授

慶熙大学校

12. Seukhoon Paul CHOI ソクフン・ポール・

チョイ

筆頭顧問

ストラットウエイズグループ

13. In-Bum CHUN, LTG (Ret.) インブン・チ

ユン将官（退役）

元大韓民国陸軍

14. Choon-goo KIM チュング・キム

総領事

在ホノルル大韓民国総領事館

15. Jina KIM ジナ・キム

研究フェロー

韓国国防分析研究所

16. Won Jip KIM ウォンジプ・キム

米韓安全保障協力部第二秘書

大韓国外交部

17. Kwang-Suk LEE クァンスク・リー

米韓安全保障協力部部長

大韓国外交部

18. Haksoon PAIK ハクスン・パイク

所長

世宗研究所

19. Seong-Ho SHEEN ソンホ・シェーン

ソウル大学校教授

ソウル大学校

20. Hanbyeol SOHN ハンビョル・ソン

防衛戦略学部准教授

韓国国防大学

21. Son Yong SONG ソンヨン・ソン

領事

在ホノルル大韓民国総領事館

米国

22. Douglas ACOBA ダグラス・アコバ

課長補佐

在韓米軍 J5 戦略政策課

23. Diana BRADFIELD ダイアナ・ブラッドフ
ィールド

米國務省

24. Elaine BUNN エレイン・バン

独立コンサルタント

25. Victor CHA ビクター・チャ

ジョージタウン大学教授、教員及び大学
院副学部長

韓国チエア、CFIS

26. Ralph COSSA ラルフ・コッサ

世界開発協力機構 - 半田平和学チエア

パシフィック・フォーラム

27. CAPT Donald CRIBBS ドナルド・クリブ
ス大佐（海軍）

部長

アメリカ国防脅威削減局

28. Maj. Brent FELLER ブレント・フェラー
少佐

INDOPACOM CWMD プランナー

国防脅威削減局

29. Robert P. GIRRIER, RADM USN
(Ret.) ロバート P・ギリヤー海軍少将（退
役）

所長

パシフィック・フォーラム

30. Brad GLOSSERMAN ブラッド・グロッ
サーマン

上級顧問

パシフィック・フォーラム

31. Heather KEARNEY ヘザー・カーニー

戦略プランナー/アナリスト

USSTRATCOM

32. Marc KNAPPER マーク・ナッパー

韓国と日本の次官補代理

米国防省

33. Tom LE トム・リ

政治学准教授

ポモナ大学

34. Grace PARK グレース・パーク

日本部長

アメリカ国防長官府（政策）

35. Crystal PRYOR クリスタル・プラーヤー

プログラムディレクター & 研究員

パシフィック・フォーラム

36. Brad ROBERTS ブラッド・ロバーツ

グローバルセキュリティ研究センター所長

ローレンス・リバモア国立研究所

37. Eric SAYERS エリック・セイヤーズ

非常勤シニアフェロー

新アメリカ安全保障センター

38. Shane SMITH シェーン・スミス

CSWMS 上級研究員

国防大学

39. Scott SNYDER スコット・シナイダー

韓国学シニアフェロー

外交問題評議会

40. Col. Demetrius WALTERS デイミトリウ

ス・ウォルターズ大佐

核保証責任者

国防脅威削減局

41. Anton WISHIK アントン・ウシク

外交政策アドバイザー補佐

USINDOPACOM/国務省

ヤングリーダー

42. John Jong-hwa AHN ジョン・ジュンワ・

アン

非居住型韓国国際交流財団フェロー

パシフィック・フォーラム

43. Darcie DRAUDT ダーシー・ドラウト

政治化学博士課程

ジョン・ホプキンス大学

44. Dong-hyeon KIM ドンヒョン・キム

非居住型韓国国際交流財団フェロー

パシフィック・フォーラム

45. Grace KIM グレース・キム

アナリスト

戦略予算評価センター

46. Sea Young (Sarah) KIM シーヨン (サ

ラ)・キム

アジア学修士課程

ジョージタウン大学

47. Kirara NAKAMURA 中村きらら

国際情勢修士課程

コロンビア大学

48. Joshua NEZAM ジョシュア・ネザム

非居住型ケリーフェロー

パシフィック・フォーラム

49. Alex SHYKOV アレックス・シャイコブ

駐在ケリーフェロー

パシフィックフォーラム

職員

50. Jesslyn CHEONG ジョセリン・チョン

シニアプログラムマネージャー

パシフィック・フォーラム

51. Thuy NGUYEN トウイ・グエン

デベロップメントマネージャー

パシフィック・フォーラム

52. Ariel STENEK アリエル・ステネク

ヤングリーダープログラムディレクター

パシフィック・フォーラム

付録 C

日米韓三国間戦略対話の会議

ロイヤルラハイナリゾート

2019年9月4-6日

卓上演習ムーブ1

マウイ、2019年9月5日

場面設定

2019年秋のこと。米朝核交渉は行き詰まっている。ドナルド・トランプ大統領は以前のものと同様の（彼が同様の言葉で特徴付けた）別の手紙を受け取ったが、両政府間で実務レベルの会談はなかった。

北朝鮮は戦争終結の宣言と平和条約、すべての米韓合同軍事演習の終了、およびすべての制裁の即時解除を要求する巧言を徐々に増やしていった。北朝鮮はこれらの項目で前進しないことはそれが長距離ミサイルと核実験のモラトリアムの終了を強いると警告した。朝鮮民主主義人民共和国はまた、船が海上で嫌がらせを受けた場合、もはや傍観はせず、権利を侵害する者を「厳しく罰する」と述べた。

米国は軍事演習の規模と期間を削減したが、北朝鮮が核資産を削除するまでは制裁を完全に解除しないと主張している。米国大統領は、韓国での米軍駐留コストについて引き続き懸念を表明している。

朝鮮半島間の協議は実質的な進展を遂げていない。北朝鮮はソウルにさらなる経済支援と投資を迫っており、他のエリアでは動きはない。分割家族の再会はなく、両国が達した軍事協定を実施するための努力も、サミットもない。平壤はまた、ソウルに制裁プログラムへの参加を停止するよう要求し、一般にそれらを「他の手段による戦争」と呼んでいる。

中国と北朝鮮との関係は改善しており、両国政府はさまざまな問題について定期的な会談を発表している。金正恩は数週間前に北京を訪問し、その間に習近平に会った。北朝鮮のメディアは、彼の帰国後、「最高の朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国のパートナーシップは、金正恩最高司令官のビジョンの下で、新たな高みを拡大した」と発表した。両国間の二国間軍事協力は北朝鮮のニュースで際立って取り上げられており、一部の中国メディアは両国の軍事当局者間の会議を報道している。北朝鮮は、金総書記が中国から

帰国して間もなく、中距離ミサイルをいくつか発射した。これは、前向きな北朝鮮の軍事姿勢の一部であり、定期的なミサイルテストと「無敵の新しい超近代的な軍事力」のニュース報道を特徴としている。平壤は、攻撃的な水陸両用作戦と KPA 戦略部隊の要素の動員を含む大規模な軍事演習を開催した。

日本と北朝鮮の関係は行き詰まりのままである。東京は指導者レベルの会談への準備を示しているが、北朝鮮は応じていない。

東京とソウルの関係は、現在数年で最も低いレベルにあり、変化はない。両国間の貿易を妨げる追加措置は課されていないが、（手順は変更されたが、韓国への出荷は停止されていない。）GSOMIA は更新されておらず、緊張は二国間関係に存続している。安倍首相は韓国大統領の 2 か国間のより良い関係への呼びかけに言及し、彼は韓国との前向きな関係を築きたいと考えているが、その誠意と未来への注力を示すことは現時点ではソウル次第であると主張する。

米中貿易交渉も停滞している。トランプ大統領は、中国は制裁により弱体化し、米国は貿易戦争で勝つと主張している。彼は中国とのすべての貿易を制裁する準備ができていると言った。トランプ氏はまた、彼は中国にとって厳しすぎると中国が判定し、北京はトランプ氏の気質を試すよりも、米国の新政権を待つことを好むとツイートした。中国が来年の選挙に違法に影響を与えようとしているという主張も再びある。米海軍は、南シナ海での航行操作の自由度の高さを維持し、数隻の船が台湾海峡を通過した。中国の領海への進入に関する中国の警告はますます厳しくなり、人民解放軍海軍の船による嫌がらせがあった。ある事件では、米海軍の船が衝突を避けるために緊急操縦をしなければならなかった。

重大局面

黄海の上海の東の海域で、日本の海上自衛隊の船が、北朝鮮の旗を掲げたタンカーの横に小型船が横付けされているのを見つけた。海上自衛隊の船が活動を観察したとき、中国当局は彼らの船が中国海域にあり、その地域を去るべきであると警告した。日本の船は、国際海域での定期的な巡視に従事しており、国連安全保障理事会の決議に対する違反の疑いを監視していると答えた。その返答の後、海上自衛隊の船は爆発によって揺さぶられた。船のソナーが水中船を検出し、それが魚雷を発射したと結論付けたという報告があり、海上自衛隊の船は水中接触を行った結果、水中爆発を引き起こした。日本の艦船が損傷し、数名の乗組員が負傷した。死者は報告されず、船はゆっくりと母港に戻っていた。

韓国の監視航空機が KADIZ を巡回し、日本の船を監視し、疑わしい船間輸送を観察していた。韓国の飛行機に、中国の ADIZ にいるのでコースを変更するよう警告した中国の戦闘機に遭遇した。韓国の航空機は、それが韓国の ADIZ にあり、飛行経路を変更しないと反論した。中国の飛行機が接近して警告を繰り返した

とき、それは鋭く傾いて、韓国の飛行機と衝突して海に落ち、韓国の飛行機と乗組員は行方不明になり、死亡したと推定された。中国の航空機は近くの中国本土の空軍基地に戻った。

事件の数時間後、中国の哨戒機が海上自衛隊が活動していた領域を巡回していると報告された。中国の外務省は韓国が中国の空域に違反したことを非難する声明を発表し、ソウルの無責任な行動が地域の平和を脅かしたと述べた。彼らはソウルがそのようなすべての飛行を及び中国の主権への違反行為をやめるよう要求し、同様の行為は強硬な対応が必要であると警告した。

北朝鮮は武器テストの準備を始めているようで、KCNA は次のようにコメントした。「北朝鮮は常に問題を解決するために外交を好むが、一方で現実を無視することはできない。一部の政府は、あまりにも未熟で原始的であるため、平壤の寛容さを認めることができず微妙な時間は終わった。北朝鮮は世界にその決意、決意、能力の合図を送る必要がある。」そして「最近の出来事は、強力で断固とした防衛力と姿勢だけが輝かしい北朝鮮を保護することを証明し、それを無視するか、私たちの周りに押しやることができると考える国はすぐに私たちだけに与えることができる痛みと恥ずかしさを知ることになる。」と続いた。

各チームへの質問

1. すぐに行う5つの外交的段階は何か。誰に連絡して、何を伝えるか。
2. すぐに行う5つの軍事的段階は何か。
3. 同盟者、パートナーから優先的に（して）貰いたい5つの事項は何か。
4. どんなメッセージを平壤に送るか。
5. どんなメッセージを中国に送るか。

卓上演習 ムーブ 2

マウイ、2019年9月6日

ムーブ 1 から 48 時間後。船への攻撃に対応して、日本は佐世保から他の船と航空機を派遣し、損傷した船の帰還と保護を支援した。韓国は、墜落した航空機とその乗組員を見つけるための捜索救難任務を動員した。米国の国防長官は、攻撃と「両方の事件で人命の損失につながる無責任な行動」を非難した。彼らはすべての側に責任を持ち、緊張の誤算や拡大につながる可能性のある段階を回避するよう求めた。国はできる限りの方法で両政府を支援することを申し出た。在韓米軍と在日米軍の両方が警戒と偵察のレベルを上げ、監視活動が強化された。

中国はその潜水艦の 1 つが行方不明であり、黄海に沈んだ可能性があることを認めた。北京は何が起こったのかについて公的な説明を提供していないが、推測はある-そして日本政府は前日海自自衛隊の船によって沈没したと信じているが、確かではない。

北京はプロパガンダ運動を始めた。人民日報とチャイナデイリーの両方で、国家主義的および対外強硬主義的な論評が発表され、中国軍の美德、国家の名誉と中核的利益を擁護するという人民解放軍の決意、敗北しないため、中国が二度と外国の敵に屈辱を与えられないことを保証するための中国国民の準備態勢を称賛した。同様の無署名の解説が解放軍報に載った。予定外のテレビ番組は、核兵器に特に重点を置いて、人民解放軍の兵器庫の最新の武器を紹介した。外務省は潜水艦についての質問に答えることを拒否したが、中国が因果関係なしで攻撃されると誰も考えるべきではなく、国の防衛は断固としており、違反することができない、そして「火遊びをする者は火傷を負うであろう」と述べた声明を発表した。さらに、米国はアジアと世界の不安定化の主な原因であり、「ワシントンとそのいわゆる「友だち」がその単純な事実を認識する時が来た。米国の同盟システムはその有用性を超えて存続しており、地域のニーズと時代によりよく対応するアジア志向の安全保障システムを支持し、米国の同盟システムを廃止する時が来た。」と続けた。声明は、「中国側は、米国とその同盟国に状況を誤解しないように、中国人の決意を過小評価しないように、そしてすぐに間違ったアプローチを止めるよう強く要請する。さもなければすべての因果応報は米国とそれらの国々が負うことになる」と指摘しまとめられた。

中国は、PLA 基地のミサイルが動員され、DF-21 可動ミサイルと発射筒が配備および分散されたと報告している。基地には従来兵器と通常の核兵器 DF-21 の部隊があると考えられている。彼らはまた、北海と東海の艦隊エリア間で、必要に応じて船、潜水艦、および航空機を含む「相応の」さらに進んだ準備活動を報告する。報告によると、これらの船の一部は韓国の飛行機が失われた地域にあり、航空機とその要員を回収するための捜索活動を妨げている。国防省は、PLAN がその地域で演習を実施することを宣言し、他のすべての軍隊お

よび商用船にこの地域を離れて立ち去るように助言する海員への通知（NOTAM）を発行した。発表はまた演習がミサイル発射を含んでいることを注記する。

北朝鮮は軍を動員し、延坪島を襲撃し、差し押さえた。苦しい消防活動により、不明な数の韓国兵が殺害、負傷、人質にされた。北朝鮮のメディアは、この行動が「金正恩の指導の下で新しい北朝鮮が生まれたことの証明であり、それは歴史的な誤りを正し、私たちの国に対して犯された不正を正す。」と発表した。さらに、警告なしに、北朝鮮は日本上空を飛行するミサイルを発射し、太平洋の東岸から 2000 km 着陸し、核装置を爆発させた。その発足後、北朝鮮は声明を発表し、「金正恩主導の輝かしい祖国が再びその無敵さを示した。朝鮮民主主義人民共和国に挑戦したり、その大きな勝利を取り消そうとする国は、私たちの権力と力を直接感じるだろう。」と述べた。

日本はまた、中国が尖閣諸島に上陸するための（おそらく漁船だけの）軍力を準備していると信じていると報告している。

質問

1. 中国の意図をどのように評価するか。この時点での北京の優先順位と目的は何か。（そしてそれをランク付けせよ。）
2. 北朝鮮の意図をどのように評価するか。この時点での平壤の優先順位と目的は何か。（そしてそれをランク付けせよ。）
3. この時点であなたの 5 つの優先事項は何か。
4. 同盟国にすぐに要求する 5 つの事項は何か。
5. 同盟国にしてほしくない 3 つの事項は何か。